

政策分野8 産業・商業

※ 下線の箇所は第1次案からの変更箇所です。

～新たな価値を創る都市をめざす～

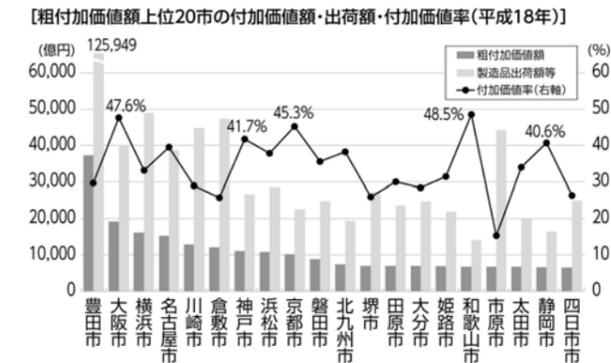
基本方針

京都のまちに脈々と受け継がれてきた匠の技、企業のもつ優れた技術力、知の集積拠点である大学など、これまで築き上げてきた「京都力」を生かし、「ものづくり」「ことづくり」「ひとづくり」により、京都ならではの産業・商業振興を進める。また、市民の健康と豊かな食生活を維持するため、流通体制の整備を進める。

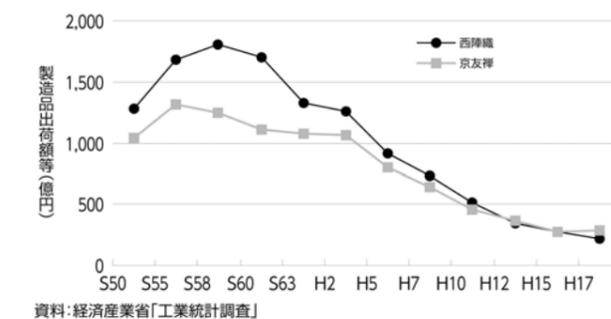
現状・課題

- 伝統産業から先端技術産業まで付加価値の高い全国有数の「ものづくり都市」として発展してきた。そして、全事業所数の99%以上を占める中小企業は、京都経済発展の原動力として、大きな役割を担っている。
- しかし、市内製造業の事業所数は減少し続け、ライフスタイル(くらし方・生き方)の変化等により伝統産業製品の需要は低迷している。また、小売業・卸売業の年間商品販売額の伸び悩みなどの課題もみられる。
- こうしたなか、企業のもつ技術と学術研究機関の知を融合する産学公連携を進め、新たなイノベーション(技術革新)の創出を図ることや時代のニーズに応える伝統産業、さらには、地域の特性に応じた商業の活性化が求められている。
- 今後も、山紫水明の自然、美しい町並み、歴史や伝統を彩る数多くの文化・芸術など、京都のまちに息づいてきた「美」「感性」「知恵」を産業・商業振興に十分に生かし、付加価値を高めるための支援や環境づくりが必要である。
- また、生鮮食料品等の輸入拡大、市場外流通が増加するなか、市民の「食の安全・安心」、「食育」への関心が高まり、中央卸売市場の整備や食文化の発信等、市場機能の強化が必要である。
- 京都市の総人口は、平成17年(147万人)から緩やかな減少過程に入り、社会を支える者が減少すると予想されている。今後、生産性の低下を招き、経済が停滞する恐れがあることから、人口減少社会に的確に対応した雇用対策が求められている。

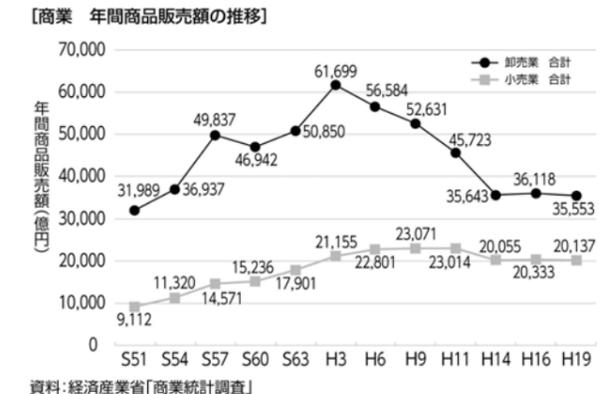
◆付加価値の高いものづくり(全国で粗付加価値額9位)



◆厳しい経営が続く伝統産業



◆伸び悩む商業



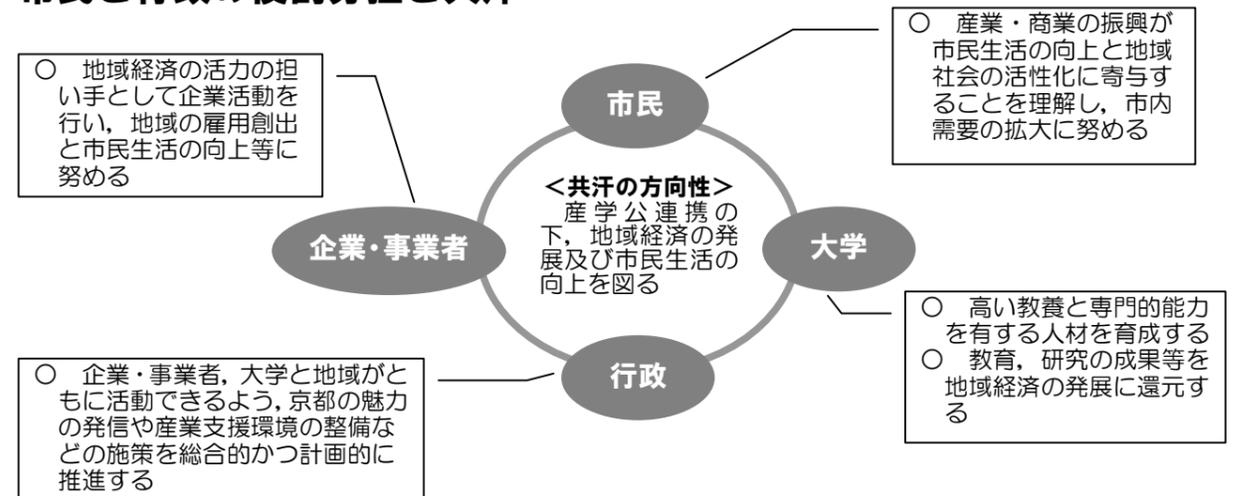
みんなをめざす10年後の姿

- 1 「産業連関都市」として、生活の豊かさを実感できるまち
伝統産業から最新の技術をリードする先端産業までの幅広い業種に、大企業から中小企業までのさまざまな規模の企業が立地する重層的な産業構造をもち、それぞれの企業が相互に刺激を与え、連携し、さらに発展するとともに、生活の豊かさを実感できるまちとなっている。
- 2 付加価値の高いものづくりやサービスを創発するまち
企業のもつ優れた技術力や匠の技と大学の知を融合し、環境、健康、食などさまざまな分野において、さらなるイノベーションにより付加価値の高いものづくりやサービスを創発するまちとなっている。
- 3 京都ならではの「美」「感性」を生かし、独自性と創造性を生み出すまち
1200年の悠久の歴史と豊かな自然のなかで息づいてきた京都ならではの「美」や「感性」を生かし、伝統産業を発展させるとともに、コンテンツやデザイン・意匠などの産業において、その独自性と創造性を生み出すまちとなっている。
- 4 商いでにぎわい、魅力あふれるまち
若者から高齢者まで幅広い年齢層の市民・観光客が安心して買物を楽しむことができ、意欲をもつ商業者が才覚を発揮して元気に頑張れる魅力あふれるまちとなっている。
- 5 働くことを希望するすべてのひとが就業できるまち
より多くのひとが社会を支えるという観点から、新たな雇用の創出や雇用のミスマッチ(不釣り合い)を解消することで、若者、女性、高齢者、障害のあるひとを含め、働くことを希望するすべてのひとが就業し、その意欲と能力を最大限発揮できるまちとなっている。

<参考>政策指標例

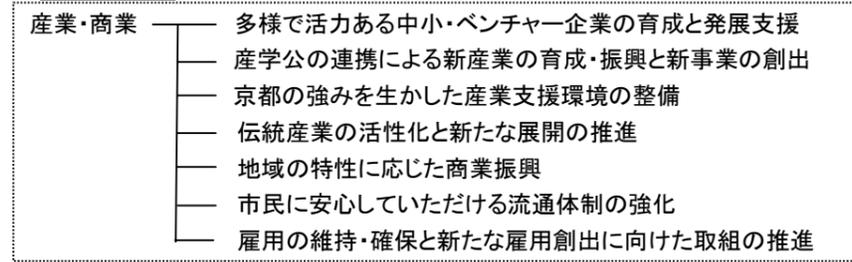
- ◆ 市民一人当たりの市内総生産 412万円_(H19) → 550万円_(H31)
- ◆ 京都府の完全失業率 5.3%_(H21) → 4.0%_(H31)

市民と行政の役割分担と共汗



推進施策

施策の体系



1 多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援

中小企業の経営の安定、向上を図り、地域の経済力を高めるため、中小企業への金融支援を行うとともに、産業支援機関等による経営支援や技術・研究開発支援、人材育成など、企業ニーズに即した支援事業を推進する。

また、未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成までの一貫したハンズオン（専門家から直接手取り足取り指導を受ける）支援策を展開する。

さらに、市民と協力しながら地域の社会的課題を解決するソーシャルビジネスが生まれる環境づくりを推進する。

2 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

産学公の連携の下、京都に集積する企業・大学・研究機関等の優れた技術と知的資産を生かして、イノベーションを持続的・発展的に創出するとともに、幅広い企業の連携を促進し、「環境・エネルギー」、「健康・介護」など社会課題解決型の産業成長分野に焦点をあて、付加価値の高いものづくり産業を育成・振興する。

また、コンテンツ、デザイン、芸術文化など創造的都市活動の分野において、京都の有する地域資源・産業集積を生かした、新産業・新事業の創出を図る。

3 京都の強みを生かした事業環境の整備

京都の強みを生かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、京都市産業技術研究所及び財団法人京都高度技術研究所の更なる機能強化を図る。

また、大学、経済団体等との強固なネットワークを構築し、広域的さらには国際的な視点に立った産業科学技術研究拠点の整備や企業立地促進施策の充実、情報通信技術の利活用の推進を図ることにより、新たな産業集積を生み出す魅力ある事業環境を整備する。

4 伝統産業の活性化と新たな展開の推進

本市の基盤産業である伝統産業の活性化を図るため、事業者等による創造的活動や販路開拓の取組に対する支援事業をはじめ、教育や学習の場等による普及啓発、技術の継承や後継者の育成、伝統産業活性化の拠点施設等の機能充実、優秀な技術者に対する表彰や奨励等の各種事業など伝統産業の活性化に関する新たな取組を積極的に展開する。

5 地域の特性に応じた商業振興

若者からお年寄りまで多世代に愛される京都ならではの「華やかな都市のにぎわい」を創出することを目指し、地域コミュニティとしてふれあいあふれる魅力ある商店街づくりに対する支援や、環境への負荷の低減、次代を担う事業者の育成、都市間競争に勝つための都心商業地域の活性化などに寄与する取組を推進する。

6 市民に安心していただける流通体制の強化

安全で安心な生鮮食料品を、公正な取引による適正価格で供給するとともに、市民の食生活の安定と向上を図るため、中央卸売市場の整備や食文化の発信など市場機能の強化を進めていく。

また、商取引や社会生活のあらゆる面で行われる計量について、正しい計量の実施が確保されるよう検査や指導等に努める。

7 雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進

若者、女性、高齢者、障害者を含め、働くことを希望するすべての人が就業できるよう、雇用のミスマッチ解消等による雇用の維持・確保に努めるとともに、新たな雇用の創出に向けた取組を推進する。

関連する分野別計画

- 京都市産業振興ビジョン（仮称）（平成23年度～27年度）
- 京都市商業活性化アクションプラン（仮称）（平成23年度～25年度）
- 京都市伝統産業活性化推進計画（平成18年度～平成23年度）
- 京都市産業技術研究所整備基本構想（平成22年度～おおよそ10年間）
- 京都市産業技術研究所整備基本計画（平成22年度～26年度）
- 京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成18年度～27年度）
- 京都市中央卸売市場第二市場マスタープラン（仮称）（平成23年度～32年度）